

は し が き

1. 当研究所は、平成14年度外務省委託研究として、「ロシアにおける企業制度改革の現状」を受託したが、本報告書はその研究成果を取りまとめたものである。
2. マクロ経済安定は市場経済移行の前提であるが、本番は経済構造改革である。そして経済構造改革の最重要課題の一つはロシア企業制度改革である。如何にして旧国営企業の民営化とアントレプレナーの育成を進めるか、如何にして健全で活力のある経済を育てるか、これらが具体的課題である。

ロシアで経済改革が着手されてから既に10年が経過した。全体で見れば市場経済移行は大きく進展したが、個々の面ではソ連的などころがまだら模様に残っている。ロシア企業制度も同様である。今後は、このようなまだら模様の企業制度を如何に世界で通用する企業制度とするかが大きな課題であり、プーチン政権はそれに果敢にチャレンジしている。本研究会はまさにこのような潮流にスポットライトを当て、現状分析から提言まで様々な角度からの議論を行った。

3. 本研究の実施にあたっては、下記のメンバー（五十音順、敬称略）を中心に4回の研究会が開催された。研究会には、毎回オブザーバーを入れ20～30名の各界の専門家が出席し、きわめて質の高い議論が行われたことを付記しておく。

主査兼幹事	笠井 達彦	日本国際問題研究所主任研究員
委員	小西 豊	岐阜大学講師
	坂口 泉	ロシア東欧貿易会調査部長
	藤原 克美	大阪外国語大学助教授
	溝端 佐登史	京都大学経済研究所教授
助手	白池 由美子	日本国際問題研究所研究助手

4. 本報告書は、そのような研究会での議論を踏まえ、各メンバーが取りまとめたものである。ここに表明されている見解は、執筆者のものであって、当研究所の意見を代表するものではないが、本報告書の内容は、ロシア情勢の変化と今後の展望を考察する上で貴重な資料となりうることを期待する。また提言についても、かなり広いスコープをカバーするもので、一つの有益な指針となり得ることを確信する。
5. 最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた執筆者ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表すものである。

2003年 3月

財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐藤 行雄